

# 平成 20 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

平成 19 年 11 月 9 日

上場会社名 マナック株式会社  
 コード番号 4364  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日

上場取引所 東証二部

URL <http://www.manac-inc.co.jp/>

(氏名) 杉之原 祥二

(氏名) 岡本 道俊

TEL (084) 954-3330

平成 19 年 12 月 5 日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 19 年 9 月中間期の業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	3,984	6.0	207	△20.9	265	△7.3	181	△21.9
18 年 9 月中間期	3,759	10.9	262	189.0	286	141.8	232	300.4
19 年 3 月期	7,907	—	534	—	611	—	424	—

	1 株当たり中間 （当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	21	61	—	—
18 年 9 月中間期	27	65	—	—
19 年 3 月期	50	53	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 9 月中間期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19 年 9 月中間期	11,990	8,960	8,960	74.7	1,067	70	—	
18 年 9 月中間期	11,517	8,707	8,707	75.6	1,036	46	—	
19 年 3 月期	12,477	8,873	8,873	71.1	1,056	84	—	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 8,961 百万円 18 年 9 月中間期 8,707 百万円 19 年 3 月期 8,873 百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
19 年 9 月中間期	160	△439	△94	2,042	—	—	—	—
18 年 9 月中間期	525	△180	△93	1,868	—	—	—	—
19 年 3 月期	1,049	△221	△27	2,416	—	—	—	—

## 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	5 00	5 00	10 00
20 年 3 月期	5 00	—	13 00
20 年 3 月期（予想）	—	8 00	—

(注) 20 年 3 月期期末配当金（予想）の内訳 普通配当 5 円 00 銭 記念配当 3 円 00 銭

## 3. 平成 20 年 3 月期 業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,300	5.0	500	△6.5	580	△5.2	340	△19.9	40	51

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19 年 9 月中間期 8,625,000 株 18 年 9 月中間期 8,625,000 株 19 年 3 月期 8,625,000 株

② 期末自己株式数

19 年 9 月中間期 232,553 株 18 年 9 月中間期 224,136 株 19 年 3 月期 229,033 株

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社は平成 20 年 3 月期期末配当予想の修正を行っております。配当に関する事項につきましては、本日公表の「創立 60 周年記念配当の実施に伴う期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が増加し、雇用情勢の緩やかな改善から個人消費も底堅く推移するなど、景気は着実に回復を続けてまいりました。しかしながら、原油価格の高騰は継続しており、その動向には注視が必要な状況であります。

化学業界におきましては、国内外の需要は好調に推移しましたが、原油やナフサ価格の高止まりにより、基礎原料やナフサ関連原料及び燃料価格が上昇し、製造コスト負担は増加する状況が継続しております。

このような状況のもと、当社は、事業構造の変革と高利益体質への転換を目指して、既存事業の強化及び新規事業領域への展開を積極的に行ってまいりました。

体制整備の一環として、平成 19 年 4 月に本社を福山工場（広島県福山市）敷地内に移転し、本社機能の強化と業務の効率化、意思決定の迅速化を図ってまいりました。また、平成 19 年 5 月には東京支店を移転、拡充し、事業部機能の強化と併せ、販売・開発・生産の連携強化による更なるスピード経営体制の確立に取り組んでまいりました。

また、研究所を中心として社外の研究機関との連携を深めることに努め、幅広い情報収集と技術の習得を通じ、既存事業拡大及び新規分野開拓の研究に注力してまいりました。設備面での対応として、「超低温 G L 反応設備」の稼働も開始し、お客さまのご要望にお応えする研究開発範囲の拡大にも取り組んでまいりました。

生産部門におきましては、激化する国際競争に対応するため、一層のコストダウンと生産効率向上及び品質、環境、安全を保証した供給体制の整備に取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の売上高は 3,984 百万円となり、前年同期に比べ 224 百万円、6.0%増加いたしました。利益面におきましては、売上高は増加したものの主原料の値上がりによる製造コストの増加及び平成 19 年度法人税法改正に伴う有形固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費の増加等の要因により、経常利益は 265 百万円となり、前年同期に比べ 20 百万円、7.3%減少いたしました。また、特別利益の前年同期計上額 120 百万円に対し、当中間期計上額は 28 百万円となることから中間純利益は 181 百万円となり、前年同期に比べ 50 百万円、21.9%減少いたしました。

品目別の当中間期の売上高の状況は、次のとおりであります。

#### <難燃剤>

樹脂業界の需要が順調に推移したことに伴い、主力のプラスチック用難燃剤の売上高は前年同期を上回る状況で推移いたしました。

その結果、売上高は 1,388 百万円となり、前年同期に比べ 106 百万円、8.3%増加いたしました。

#### <無機臭化物>

写真用関連製品がデジタル化の影響で低調に推移し、その他工業薬品も低調に推移いたしました。

その結果、売上高は 325 百万円となり、前年同期に比べ 13 百万円、4.0%減少いたしました。

#### <有機薬品>

医薬中間体等の医薬関連製品の需要時期が下半期に延期となる減少要因はあったものの、新規事業として注力しているヨウ素関連製品及び半導体、電子・精密機器、IT 関連機器等のハイテク分野において使用される機能性材料、電子材料分野の製品が好調に推移いたしました。

その結果、売上高は 1,479 百万円となり、前年同期に比べ 121 百万円、8.9%増加いたしました。

#### <一般無機物>

医薬用関連製品及び試薬等の既存製品の拡販に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は 757 百万円となり、前年同期に比べ 16 百万円、2.2%増加いたしました。

## ② 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、好調な企業業績は持続し、雇用情勢の改善を背景とした国内需要の増加により、景気は回復基調を続けるものと見込まれますが、米国経済の動向や原油価格の高騰による内外経済への影響など、今後の景気の先行きには不安定要因を含んでおります。

通期の見通しといたしましては、難燃剤、ヨウ素関連製品、機能性材料及び電子材料分野の製品の販売は、順調に推移するものと思われませんが、原燃料価格の高止まりによる製造コストへの影響等を勘案し、売上高は8,300百万円、経常利益は580百万円、当期純利益は340百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の総資産は、前期末に比べ486百万円減少し、11,990百万円となりました。

流動資産は、有価証券が前期末に比べ999百万円、たな卸資産が前期末に比べ219百万円増加したものの、現金及び預金が前期末に比べ1,273百万円、受取手形が前期末に比べ119百万円減少したこと等により、前期末に比べ284百万円減少し、7,182百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が前期末に比べ103百万円、投資有価証券が前期末に比べ43百万円減少したこと等により、前期末に比べ202百万円減少し、4,808百万円となりました。

当中間期末の負債総額は、前期末に比べ574百万円減少し、3,030百万円となりました。

流動負債は、設備支払手形が前期末に比べ154百万円、未払法人税等が前期末に比べ135百万円、買掛金が前期末に比べ62百万円それぞれ減少したこと等により、前期末に比べ514百万円減少し、2,443百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が前期末に比べ36百万円、長期借入金が前期末に比べ35百万円それぞれ減少したこと等により、前期末に比べ59百万円減少し、586百万円となりました。

当中間期末の純資産は、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ49百万円減少したものの、利益剰余金が前期末に比べ139百万円増加したこと等により、前期末に比べ87百万円増加し、8,960百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ373百万円減少し、2,042百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ365百万円減少し、160百万円となりました。

これは主に、仕入債務の減少、法人税等の支払額の増加及び税引前中間純利益の減少等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ259百万円増加し、439百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出及び有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1百万円増加し、94百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	80.2	74.4	77.9	71.1	74.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2	45.2	45.3	46.4	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.22	0.31	0.51	0.28	0.76
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	307.2	430.7	167.2	528.8	110.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、長期的な観点から事業収益の拡大と自己資本純利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めることを基本方針にしております。

当社は従来、期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様がいち早く経営成果を還元することを目的に、前期より中間配当を実施しております。

前期の1株当たり配当金は、中間配当5円、期末配当5円、年間10円の配当を行いました。

当期の1株当たり配当金につきましては、中間配当5円、期末配当につきましては、普通配当5円に加え、記念配当3円を予定しており、年間では1株当たり13円を予定しております。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に必要な投資ができるよう備えてまいり所存であります。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末(平成19年9月30日)現在において当社が判断したものであります。

## ① 経済状況

当社の製品は、電気製品、OA機器、電子材料及び情報関連分野等、多岐にわたる分野で使用されております。そのため、当社製品の需要は、当社が製品を販売している様々な分野の経済状況の影響を受けます。従いまして、国内外の関連市場における景気後退による需要の縮小は、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 価格競争

当社が事業を展開する多くの市場において国際競争が激化しております。競合先には価格面で当社よりも競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社製品が厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。その結果、価格面での圧力、または競争の激化によるシェアの低下により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 原材料の調達

当社は、原材料を多数の供給業者から調達しております。購入に際しては、売買契約、品質保証書等により品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故等による調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止等の影響が考えられ、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 原材料の市況変動

当社の使用する原料は、直接的あるいは間接的に石油化学原料と関係しているものが多くあります。そのため、原料価格の動向は、ナフサ価格や為替相場の変動の影響を受けます。国際情勢の状況次第では、原料価格が上昇する可能性があります。また、需給バランスが崩れ、供給不足の状況になった場合も原料価格が上昇する可能性があります。当社では、随時市況価格を注視しておりますが、今後、市況が高騰した場合には原材料費の上昇により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 新製品及び新技術開発力

当社が事業を展開する多くの市場においては、技術の進歩、革新的な新製品の登場等急速に変化しております。当社の将来の成長は、既存事業の強化に加え、新製品の開発と販売、新規事業の育成に依存すると予想しております。この認識のもとに、当社は、中期経営計画を再構築し、新製品及び新技術の研究開発、新規事業の育成に取り組んでおります。しかしながら、市場の変化への対応の遅れや開発状況の遅れ等により、新製品及び新技術を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 法的規制等

当社の事業の遂行にあたっては、遵守すべき各種の法令等の規制があります。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりから、環境に関する各種規制は強化される傾向にあります。これら法的規制の強化等により、事業活動の制限、追加の設備投資、費用等が発生した場合には、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 品質問題

当社は、製品の品質保証体制を確立し、その信頼性の向上に努めております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が生じた場合には、社会的信用の低下及び問題解決に関わる多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 事故

当社は、日常的及び定期的な設備の点検・保守、労働安全衛生教育を行い、製造設備の安定操業及び安全確保に努めております。しかしながら、不慮の事故等により、工場周辺地域あるいは製造設備に重大な被害が生じた場合には、被害補償、設備補修等に多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 自然災害

当社の生産拠点である箕沖工場と郷分事業所の所在地は、いずれも広島県福山市であります。当社は、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や台風等の自然災害によって、これらの生産拠点が甚大な被害を受ける可能性があります。その場合、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 訴訟等

当社の事業又は活動に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きが提起される可能性があります。

現在、当社の業績と財政状況に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 27 日提出)における「事業系統図」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

- ①世界市場を視野に入れたマーケット・インの事業展開と開発力、生産供給力の強化により「ナイスワンのマナック」の実現を目指す。
- ②社会的責任を自覚し、全社員のパワーを結集した「活力あるマナック」を目指す。
- ③環境と品質に責任を持ち、社会と顧客に「信頼されるマナック」を目指す。

以上の経営方針に基づき、「研究開発型モノづくり」の企業にさらに自己革新することによって、お客様が必要とする機能を開発・提供してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本の運用効率と収益性を重視し、総資本純利益率(ROA)を経営管理の重要指標としており、3%以上を中期的な目標としております。平成 19 年 3 月期中間は 2.1%、平成 19 年 3 月期は 3.6%、当中間期は 1.5%となりました。収益構造の変革、コストダウン、投資効率向上策及び在庫圧縮など運転資本面からも総資本純利益率(ROA)向上に取り組んでおります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く事業環境は、「グローバル」、「スピード」をキーワードとして大きく変化しております。当社も、「事業構造」、「利益基盤」、「組織・人」をダイナミックに変革していかなければなりません。

この認識のもとに、我々は既存事業の強化を図るとともに、新規事業領域への展開を目指し、高利益体質への転換に向け、次の 5 項目を重点項目として取り組んでおります。

- ①既存事業基盤の維持・強化
- ②新規事業領域への展開
- ③収益構造の変革
- ④社内諸制度の改革
- ⑤企業風土の刷新

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、経済環境及びビジネス環境のグローバル化に対応するためには、「特異性の高い技術」「開発スピード」「お客様ニーズを先取りするマーケティング」が不可欠の要素であると認識しております。活力ある企業風土を醸成し、将来に向け、更なる総合力発揮への取り組みを行うとともに、事業戦略においては、既存事業の拡大と新しい事業領域への展開を中心とした、事業構造の変革に取り組んでまいります。

既存事業においては、徹底したコストダウンと更なる品質向上により、競争優位性を高め、積極的な市場展開を行ってまいります。

新しい事業領域への展開においては、当社の研究組織への戦略的な経営資源の配分により、研究態勢の充実及び研究期間の短縮に努め、新規製品の開発、新規事業の創出、成長のシーズ(種)発掘に向けてマネジメントを強力に推進してまいります。

また、企業の社会的責任を認識し、内部統制の有効性を高め、コンプライアンスを強化するとともに、環境に配慮した取り組みを推進してまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,558,183		831,947		2,105,364	
受取手形	※4	703,012		572,125		691,311	
売掛金		2,501,782		2,585,155		2,664,008	
有価証券		330,634		1,310,999		311,041	
たな卸資産		1,383,083		1,755,900		1,536,292	
繰延税金資産		89,920		93,738		103,731	
その他		32,926		35,661		58,210	
貸倒引当金		△ 3,016		△ 2,921		△ 3,128	
流動資産合計		6,596,525	57.3	7,182,607	59.9	7,466,832	59.8
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2	843,719		938,757		957,159	
機械及び装置	※2	1,343,320		1,218,682		1,263,425	
建設仮勘定		62,677		34,124		77,387	
土地	※2	827,763		827,763		827,763	
その他	※2	208,484		213,381		210,598	
有形固定資産合計		3,285,964	28.5	3,232,708	27.0	3,336,333	26.7
無形固定資産		8,505	0.1	10,048	0.1	7,065	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券		1,445,898		1,390,403		1,433,480	
その他		180,992		174,944		233,846	
投資その他の資産合計		1,626,890	14.1	1,565,347	13.0	1,667,326	13.4
固定資産合計		4,921,360	42.7	4,808,104	40.1	5,010,725	40.2
資産合計		11,517,886	100.0	11,990,712	100.0	12,477,558	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
( 負債の部 )							
I 流動負債							
支払手形	※4	97,807		87,430		86,574	
買掛金		1,360,837		1,465,607		1,527,878	
短期借入金	※2	75,000		80,000		95,000	
未払金		362,173		409,840		388,818	
未払法人税等		165,861		105,390		241,246	
賞与引当金		130,730		135,015		135,015	
役員賞与引当金		2,917		7,200		12,000	
設備支払手形		7,902		6,497		160,721	
その他	※3	87,484		146,719		310,887	
流動負債合計		2,290,715	19.9	2,443,699	20.4	2,958,143	23.7
II 固定負債							
長期借入金	※2	110,000		165,000		200,000	
退職給付引当金		175,928		191,840		187,217	
役員退職慰労引当金		62,422		64,429		66,652	
繰延税金負債		171,628		155,779		192,324	
その他		—		9,333		—	
固定負債合計		519,979	4.5	586,382	4.9	646,193	5.2
負債合計		2,810,695	24.4	3,030,082	25.3	3,604,336	28.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
( 純資産の部 )							
I 株主資本							
1 資本金		1,757,500	15.3	1,757,500	14.7	1,757,500	14.1
2 資本剰余金							
資本準備金		1,947,850		1,947,850		1,947,850	
資本剰余金合計		1,947,850	16.9	1,947,850	16.2	1,947,850	15.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		149,651		149,651		149,651	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,394		360		720	
配当準備積立金		50,000		50,000		50,000	
研究開発積立金		400,000		400,000		400,000	
工場移転積立金		150,000		150,000		150,000	
固定資産圧縮積立金		27,835		21,436		23,839	
別途積立金		3,475,000		3,775,000		3,475,000	
繰越利益剰余金		435,654		432,671		590,486	
利益剰余金合計		4,689,535	40.7	4,979,119	41.5	4,839,698	38.8
4 自己株式		△80,740	△0.7	△85,823	△0.7	△83,403	△0.7
株主資本合計		8,314,145	72.2	8,598,646	71.7	8,461,644	67.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		393,046	3.4	361,983	3.0	411,576	3.3
評価・換算差額等合計		393,046	3.4	361,983	3.0	411,576	3.3
純資産合計		8,707,191	75.6	8,960,629	74.7	8,873,221	71.1
負債純資産合計		11,517,886	100.0	11,990,712	100.0	12,477,558	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,759,765	100.0	3,984,558	100.0	7,907,948	100.0
II 売上原価		2,854,530	75.9	3,114,493	78.2	6,079,567	76.9
売上総利益		905,234	24.1	870,064	21.8	1,828,380	23.1
III 販売費及び一般管理費		642,499	17.1	662,224	16.6	1,293,822	16.3
営業利益		262,734	7.0	207,839	5.2	534,557	6.8
IV 営業外収益	※2	32,161	0.8	60,090	1.5	103,047	1.3
V 営業外費用	※3	8,625	0.2	2,460	0.0	25,626	0.4
経常利益		286,270	7.6	265,469	6.7	611,978	7.7
VI 特別利益	※4	120,155	3.2	28,369	0.7	120,155	1.6
VII 特別損失	※5	6,804	0.2	3,716	0.1	15,959	0.2
税引前中間(当期)純利益		399,621	10.6	290,121	7.3	716,173	9.1
法人税、住民税及び事業税		155,086	4.1	101,515	2.5	285,201	3.6
法人税等調整額		12,225	0.3	7,204	0.2	6,496	0.1
中間(当期)純利益		232,308	6.2	181,401	4.6	424,475	5.4

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本						評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株 主 資 本 合 計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	1,757,500	1,947,850	149,651	4,379,989	△79,895	8,155,094	509,316	8,664,411
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)1				△63,018		△63,018		△63,018
役員賞与(注)1				△9,395		△9,395		△9,395
中間純利益				232,308		232,308		232,308
自己株式の取得					△844	△844		△844
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)							△116,270	△116,270
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	159,894	△844	159,050	△116,270	42,780
平成18年9月30日 残高	1,757,500	1,947,850	149,651	4,539,884	△80,740	8,314,145	393,046	8,707,191

## その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	配当準備 積立金	研究開発 積立金	工場移転 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成18年3月31日 残高	2,498	50,000	400,000	150,000	37,348	3,275,000	465,142	4,379,989
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)1							△63,018	△63,018
役員賞与(注)1							△9,395	△9,395
中間純利益							232,308	232,308
特別償却準備金の取崩(注)1	△430						430	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)1					△9,670		9,670	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)1					4,060		△4,060	—
別途積立金の積立(注)1						200,000	△200,000	—
特別償却準備金の取崩(注)2	△673						673	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2					△3,967		3,967	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)2					63		△63	—
中間会計期間中の変動額合計	△1,103	—	—	—	△9,513	200,000	△29,487	159,894
平成18年9月30日 残高	1,394	50,000	400,000	150,000	27,835	3,475,000	435,654	4,539,884

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分であります。

2. 当中間会計期間の決算処理によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) (単位: 千円)

	株 主 資 本						評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株 主 資 本 合 計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,757,500	1,947,850	149,651	4,690,047	△83,403	8,461,644	411,576	8,873,221
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△41,979		△41,979		△41,979
中間純利益				181,401		181,401		181,401
自己株式の取得					△2,420	△2,420		△2,420
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額 (純額)							△49,593	△49,593
中間会計期間中の変動額合計				139,421	△2,420	137,001	△49,593	87,408
平成 19 年 9 月 30 日 残高	1,757,500	1,947,850	149,651	4,829,468	△85,823	8,598,646	361,983	8,960,629

その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	配当準備 積立金	研究開発 積立金	工場移転 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成 19 年 3 月 31 日 残高	720	50,000	400,000	150,000	23,839	3,475,000	590,486	4,690,047
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩	△360						360	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,402		2,402	—
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
剰余金の配当							△41,979	△41,979
中間純利益							181,401	181,401
中間会計期間中の変動額合計	△360	—	—	—	△2,402	300,000	△157,815	139,421
平成 19 年 9 月 30 日 残高	360	50,000	400,000	150,000	21,436	3,775,000	432,671	4,829,468

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:千円)

	株 主 資 本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株 主 資 本 合 計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	1,757,500	1,947,850	149,651	4,379,989	△79,895	8,155,094	509,316	8,664,411
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)1				△63,018		△63,018		△63,018
剰余金の配当				△42,004		△42,004		△42,004
役員賞与(注)1				△9,395		△9,395		△9,395
当期純利益				424,475		424,475		424,475
自己株式の取得					△3,507	△3,507		△3,507
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)							△97,739	△97,739
事業年度中の変動額合計	—	—	—	310,057	△3,507	306,550	△97,739	208,810
平成19年3月31日 残高	1,757,500	1,947,850	149,651	4,690,047	△83,403	8,461,644	411,576	8,873,221

その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	配当準備 積立金	研究開発 積立金	工場移転 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成18年3月31日 残高	2,498	50,000	400,000	150,000	37,348	3,275,000	465,142	4,379,989
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)1							△63,018	△63,018
剰余金の配当							△42,004	△42,004
役員賞与(注)1							△9,395	△9,395
当期純利益							424,475	424,475
特別償却準備金の取崩(注)1	△430						430	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)1					△9,670		9,670	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)1					4,060		△4,060	—
別途積立金の積立(注)1						200,000	△200,000	—
特別償却準備金の取崩(注)2	△1,347						1,347	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2					△7,949		7,949	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)2					49		△49	—
事業年度中の変動額合計	△1,777	—	—	—	△13,509	200,000	125,344	310,057
平成19年3月31日 残高	720	50,000	400,000	150,000	23,839	3,475,000	590,486	4,690,047

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分であります。  
 2. 当事業年度の決算処理によるものであります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前中間(当期)純利益		399,621	290,121	716,173
減価償却費		210,037	259,588	458,649
貸倒引当金の増加額(△減少額)		184	△ 207	296
賞与引当金の増加額		—	—	4,285
役員賞与引当金の増加額(△減少額)		2,917	△ 4,800	12,000
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△ 4,631	4,623	6,657
役員退職慰労引当金の減少額		△ 44,066	△ 2,223	△ 39,836
受取利息及び受取配当金		△ 10,157	△ 14,875	△ 19,696
有価証券利息		—	△ 513	—
支払利息		1,030	1,489	2,286
為替差損(△差益)		△ 1	7	△ 0
国庫補助金収入		△ 1,945	—	△ 1,945
訴訟和解金収入		△ 108,898	—	△ 108,898
固定資産処分損		6,804	3,716	15,959
投資有価証券売却益		—	△ 28,162	—
売上債権の減少額(△増加額)		△ 240,144	198,039	△ 390,670
たな卸資産の増加額		△ 168,715	△ 219,607	△ 321,925
その他資産の減少額(△増加額)		2,778	61,629	△ 59,869
仕入債務の増加額(△減少額)		399,062	△ 61,415	554,871
その他負債の増加額(△減少額)		32,835	△ 104,527	223,133
役員賞与の支払額		△ 9,395	—	△ 9,395
小計		467,316	382,885	1,042,073
利息及び配当金の受取額		9,990	14,611	19,494
有価証券利息の受取額		—	332	—
補助金の受取額		1,945	—	1,945
訴訟和解金の受取額		108,898	—	108,898
利息の支払額		△ 608	△ 1,445	△ 1,984
法人税等の支払額		△ 61,665	△ 236,033	△ 120,769
営業活動によるキャッシュ・フロー		525,877	160,349	1,049,659
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		△ 20,000	△ 99,980	△ 20,000
有価証券の売却による収入		20,000	—	40,000
有形固定資産の取得による支出		△ 145,754	△ 342,999	△ 235,478
投資有価証券の取得による支出		△ 34,489	△ 34,650	△ 56,477
投資有価証券の売却による収入		—	38,242	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 180,244	△ 439,388	△ 221,956
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期借入金の借入れによる収入		—	—	150,000
長期借入金の返済による支出		△ 30,000	△ 50,000	△ 70,000
自己株式の取得による支出		△ 844	△ 2,420	△ 3,507
配当金の支払額		△ 62,341	△ 41,826	△ 104,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 93,186	△ 94,246	△ 27,666
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	△ 135	0
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		252,448	△ 373,419	800,037
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,616,368	2,416,406	1,616,368
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,868,817	2,042,986	2,416,406

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品、製品 月次総平均法による低価法</p> <p>②原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法</p> <p>③貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品、製品 同左</p> <p>②原材料、仕掛品 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品、製品 同左</p> <p>②原材料、仕掛品 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 25~50 年 機械及び装置 7 年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 25~50 年 機械及び装置 7 年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が 5,722 千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 6,888 千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 25~50 年 機械及び装置 7 年</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ26,341千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支出見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,917千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支出見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	—	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建買掛金について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建仕入債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。	—
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,707,191 千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針 8 号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,873,221 千円であります。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,830,748千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,182,751千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,981,873千円
※2. 担保提供資産及び対応債務 (1) 工場財団物件 建物                69,823千円 機械及び装置        9,534千円 土地                433,751千円 <u>その他                7,454千円</u> 計                    520,563千円  上記担保に対応する借入債務 これに対応する債務はありません。	※2. _____	※2. 担保提供資産及び対応債務 (1) 工場財団物件 建物                67,690千円 機械及び装置        9,495千円 土地                433,751千円 <u>その他                7,282千円</u> 計                    518,219千円  上記担保に対応する借入債務 これに対応する債務はありません。
(2) 工場財団物件以外の担保提供資産 建物                961千円 機械及び装置        219千円 <u>土地                36,011千円</u> 計                    37,192千円  上記担保に対応する借入債務 短期借入金          75,000千円 <u>長期借入金          110,000千円</u> 計                    185,000千円		(2) 工場財団物件以外の担保提供資産 建物                939千円 機械及び装置        219千円 <u>土地                36,011千円</u> 計                    37,170千円  上記担保に対応する借入債務 短期借入金          95,000千円 <u>長期借入金          200,000千円</u> 計                    295,000千円
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等とは相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同左	※3. _____
※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。
受取手形            17,380千円 支払手形            2,256千円	受取手形            17,212千円 支払手形            1,409千円	受取手形            40,478千円 支払手形            2,822千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 208,381千円 無形固定資産 1,439千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 257,904千円 無形固定資産 1,467千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 389,691千円 無形固定資産 3,018千円
※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 466千円 受取配当金 9,690千円	※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 2,444千円 受取配当金 12,430千円	※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,843千円 受取配当金 17,853千円 ロイヤリティ収入 41,218千円
※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 1,030千円	※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 1,489千円 たな卸資産処分損 247千円	※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 2,286千円 たな卸資産評価損 1,694千円 たな卸資産処分損 17,344千円
※4. 特別利益の主要項目 訴訟和解金収入 108,898千円 役員退職慰労引当金戻入益 11,256千円	※4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 28,162千円 貸倒引当金戻入益 207千円	※4. 特別利益の主要項目 訴訟和解金収入 108,898千円 役員退職慰労引当金戻入益 11,256千円
※5. 特別損失の主要項目 固定資産処分損 6,804千円	※5. 特別損失の主要項目 固定資産処分損 3,716千円	※5. 特別損失の主要項目 固定資産処分損 15,959千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式 (注)	222	1	—	224
合計	222	1	—	224

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,018	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	42,004	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式 (注)	229	1	—	232
合計	229	1	—	232

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,979	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	41,962	利益剰余金	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,558,183	現金及び預金勘定 831,947	現金及び預金勘定 2,105,364
有価証券勘定 330,634	有価証券勘定 1,310,999	有価証券勘定 311,041
計 1,888,817	計 2,142,946	計 2,416,406
償還期限が3か月を超える有価証券 △20,000	償還期限が3か月を超える有価証券 △99,960	償還期限が3か月を超える有価証券 —
現金及び現金同等物 1,868,817	現金及び現金同等物 2,042,986	現金及び現金同等物 2,416,406

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,654</td> <td style="text-align: right;">29,494</td> <td style="text-align: right;">17,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,654</td> <td style="text-align: right;">29,494</td> <td style="text-align: right;">17,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,330 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,829 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,160 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,665 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,665 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	46,654	29,494	17,160	合計	46,654	29,494	17,160	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	9,330 千円	1年超	7,829 千円	合計	17,160 千円	支払リース料	4,665 千円	減価償却費相当額	4,665 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51,814</td> <td style="text-align: right;">39,100</td> <td style="text-align: right;">12,713</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,814</td> <td style="text-align: right;">39,100</td> <td style="text-align: right;">12,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,157 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,556 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,713 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,837 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,837 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	51,814	39,100	12,713	合計	51,814	39,100	12,713	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	7,157 千円	1年超	5,556 千円	合計	12,713 千円	支払リース料	4,837 千円	減価償却費相当額	4,837 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,654</td> <td style="text-align: right;">34,160</td> <td style="text-align: right;">12,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,654</td> <td style="text-align: right;">34,160</td> <td style="text-align: right;">12,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,121 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,373 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,494 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,330 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,330 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	46,654	34,160	12,494	合計	46,654	34,160	12,494	未経過リース料期末残高相当額		1年内	9,121 千円	1年超	3,373 千円	合計	12,494 千円	支払リース料	9,330 千円	減価償却費相当額	9,330 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具・器具及び備品	46,654	29,494	17,160																																																																							
合計	46,654	29,494	17,160																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1年内	9,330 千円																																																																									
1年超	7,829 千円																																																																									
合計	17,160 千円																																																																									
支払リース料	4,665 千円																																																																									
減価償却費相当額	4,665 千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具・器具及び備品	51,814	39,100	12,713																																																																							
合計	51,814	39,100	12,713																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1年内	7,157 千円																																																																									
1年超	5,556 千円																																																																									
合計	12,713 千円																																																																									
支払リース料	4,837 千円																																																																									
減価償却費相当額	4,837 千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具・器具及び備品	46,654	34,160	12,494																																																																							
合計	46,654	34,160	12,494																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																										
1年内	9,121 千円																																																																									
1年超	3,373 千円																																																																									
合計	12,494 千円																																																																									
支払リース料	9,330 千円																																																																									
減価償却費相当額	9,330 千円																																																																									

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	698,319	1,347,058	648,738
(2) その他	60,000	71,843	11,843
合計	758,319	1,418,901	660,581

## 2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	11,050
(2) 関連会社株式	4,500
(3) その他有価証券	
MMF	310,634
非上場株式	11,446
その他	20,000
合計	357,630

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	719,468	1,329,069	609,600
(2) その他	630,446	629,221	△ 1,225
合計	1,349,915	1,958,290	608,375

## 2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	11,050
(2) 関連会社株式	4,500
(3) その他有価証券	
MMF	311,639
非上場株式	15,922
その他	400,000
合計	743,112

前事業年度末 (平成19年3月31日)

有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	704,817	1,377,379	672,561
(2) その他	21,013	40,178	19,164
合計	725,831	1,417,557	691,725

## 2. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	11,050
(2) 関連会社株式	4,500
(3) その他有価証券	
MMF	311,041
非上場株式	15,922
合計	342,514



(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

デリバティブ取引は行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、通貨関連の為替予約取引について、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。

なお、為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。

(3) 取引におけるリスクの内容

通貨関連の為替予約取引について、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行、管理については、財務部が担当し、管理本部長の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

デリバティブ取引は行っていないため、該当事項はありません。

## (持分法投資損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社の関係会社は、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であるため記載すべき事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社の関係会社は、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であるため記載すべき事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社の関係会社は、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であるため記載すべき事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,036円46銭 1株当たり中間純利益 27円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,067円70銭 1株当たり中間純利益 21円61銭 同左	1株当たり純資産額 1,056円84銭 1株当たり当期純利益 50円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	232,308	181,401	424,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益	232,308	181,401	424,475
期中平均株式数(千株)	8,401	8,393	8,400

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

#### 品目別生産実績

品目別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
難燃剤	1,158,944	35.6	1,232,241	33.4	2,430,671	36.2
無機臭化物	263,458	8.1	257,972	7.0	528,061	7.9
有機薬品	1,295,515	39.7	1,655,003	44.8	2,658,539	39.5
一般無機物	535,311	16.4	544,592	14.7	1,098,847	16.3
その他	5,826	0.2	2,771	0.1	7,367	0.1
合計	3,259,056	100.0	3,692,581	100.0	6,723,487	100.0

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(参考)

#### 事業別生産実績

事業部別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
ヨード事業	373,088	10.1
ファインケミカル事業	944,370	25.6
樹脂関連事業	1,824,797	49.4
ヘルスサポート事業	550,325	14.9
合計	3,692,581	100.0

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産しているため、該当事項はありません。

## (3) 販売実績

## 品目別売上高

品目別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
難燃剤	1,281,511	34.1	1,388,170	34.8	2,675,360	33.8
無機臭化物	339,557	9.0	325,864	8.2	683,312	8.7
有機薬品	1,357,912	36.1	1,479,244	37.1	2,926,878	37.0
一般無機物	741,375	19.7	757,827	19.0	1,521,492	19.2
その他	39,408	1.1	33,450	0.9	100,905	1.3
合計	3,759,765	100.0	3,984,558	100.0	7,907,948	100.0
(うち輸出高)	(74,269)		(98,471)		(114,108)	

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(参考)

## 事業別売上高

事業部別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
ヨード事業	437,983	11.0
ファインケミカル事業	812,267	20.4
樹脂関連事業	1,979,368	49.7
ヘルスサポート事業	754,938	18.9
合計	3,984,558	100.0
(うち輸出高)	(98,471)	

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。